

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要					
事業開始年度	昭和46年度～			根拠法令・例規等	
大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	消防組織法	
中項目	基本施策	04	安全で安心して暮らせるまちづくり	問 担当課(室)	
小項目	施策	02	消防・防災	職・氏名	
事務事業名	08	非常備消防施設管理事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間	
				電話	64-1809
				このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	消防団、地元住民	Plan
目的(何のために)	消防団の消防器庫(詰所)等を維持、管理することにより、災害時での消防団や地元地域の活動拠点として、円滑な災害対応を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	消防器庫1箇所あたりの維持管理費用の適正化	

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	消防器庫管理事業	消防器庫の維持管理	
	分団消防備品整備事業	消防ホース等備品の購入	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	2,464	2,377	7,447
	必要人員費	人	0.11人	0.08人	0.10人
	事業費計	千円	3,266	3,043	8,154
決算額	国庫支出金	千円			1,494
	受益者負担				
	繰入金				
	市の他(目録収六)		75	96	546
	一般財源		3,191	2,947	6,114
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	結果指標量		74	74	74
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	1,718,000	1,619,000	1,550,000
	単位当たりコスト		23,216	21,878	20,946

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
消防器庫1箇所あたりの維持管理費	目標値(A)		25,000	25,000	25,000	25,000
	実績値(B)		23,216	21,878	20,946	到達目標値
	達成率(B/A)		92.86%	87.51%	83.78%	25,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
消防器庫に係る経費÷箇所数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H25年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況	説明								
	ホース購入本数を2部に1本あてとする。 不要な光熱水費の削減に努める。								

総合評価		総合評価
消防器庫が74箇所あり、団員数や活動実態に合わせて、統廃合を検討する必要があるが、地域での防災活動拠点としての機能もあり、最低限の維持管理は必要である。	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	C

平成26年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	説明								
	器庫の整備を行うと同時に、災害時支障をきたさないよう、消防団による維持管理も適正に行うよう依頼								

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しな